2

ＪＡいわて花巻
ディスクロージャー 2019

経営資料（平成 30 年度）

●貸借対照表 …… 24
●損益計算書 …… 26
●注記表 …… 28
●剰余金処分計算書 …… 35
●部門別損益計算書 …… 36
●財務諸表の正確性等にかかる確認 …… 38
●経営指標 …… 39
●自己資本の充実の状況 …… 51

貸借対照表

科　　目	平成29年度 (平成30年2月28日現在)		平成30年度 (平成31年2月28日現在)	
1．信用事業資産		257,473,347		261,424,400
（1） 現金	1,343,128		1,333,948	
（2） 預金	182,222,427		183,719,453	
系統預金	181,567,447		183,035,876	
系統外預金	654,979		683,577	
（3） 有価証券	13,855,287		13,136,467	
国債	3,168,170		1,967,162	
地方債	1,246,414		1,222,339	
政府保証債	300,072		300,035	
金融債	1,486,940		1,470,970	
社債	7,631,294		8,160,667	
株式	22,396		4,635	
受益証券	—		10,657	
（4） 貸出金	59,837,356		63,008,778	
（5） その他の信用事業資産	1,291,120		1,258,324	
未収収益	1,202,559		1,174,485	
その他の資産	88,561		83,838	
（6） 貸倒引当金	△1,075,973		△1,032,571	
2．共済事業資産		59,824		873
（1） 共済貸付金	58,161		—	
（2） 共済未収利息	430		—	
（3） その他の共済事業資産	1,428		873	
（4） 貸倒引当金	△196		—	
3．経済事業資産		5,738,233		5,731,436
（1） 経済事業未収金	2,998,497		3,174,514	
（2） 経済受託債権	1,578,724		1,409,835	
（3） 棚卸資産	604,334		649,293	
購買品	510,182		565,226	
宅地等	13,392		15,785	
産直・加工在庫品	21,382		23,935	
その他の棚卸資産	59,376		44,347	
（4） その他の経済事業資産	607,454		563,751	
（5） 貸倒引当金	△50,776		△65,959	
4．雑資産		1,789,495		1,366,499
（1） 雑資産	1,791,040		1,367,053	
（2） 貸倒引当金	△1,544		△544	
5．固定資産		13,574,550		13,373,864
（1） 有形固定資産	13,556,008		13,175,099	
建物	15,853,216		15,609,200	
機械装置	6,843,384		7,013,465	
土地	6,397,150		6,328,933	
その他の有形固定資産	5,179,797		5,282,488	
減価償却累計額	△20,717,541		△21,058,987	
（2） 無形固定資産	18,542		198,764	
6．外部出資		9,805,922		9,735,397
（1） 外部出資	9,808,763		9,735,433	
系統出資	8,767,980		8,699,400	
系統外出資	621,833		617,083	
子会社等出資	418,950		418,950	
（2） 外部出資等損失引当金	△2,840		△35	
7．繰延税金資産		26,362		64,414
資産の部合計		288,467,737		291,696,885

（単位：千円）

科　　目	平成 29 年度 （平成 30 年 2 月 28 日現在）		平成 30 年度 （平成 31 年 2 月 28 日現在）	
1．信用事業負債		264,881,729		268,424,222
（1） 貯　金	261,068,102		264,184,576	
（2） 借入金	2,846,521		2,812,551	
（3） その他の信用事業負債	967,105		1,427,095	
未払費用	50,766		44,269	
その他の負債	916,338		1,382,825	
2．共済事業負債		1,209,702		1,102,244
（1） 共済借入金	58,161		—	
（2） 共済資金	507,009		488,186	
（3） 共済未払利息	430		—	
（4） 未経過共済付加収入	641,387		611,259	
（5） その他の共済事業負債	2,713		2,798	
3．経済事業負債		1,729,699		1,805,931
（1） 経済事業未払金	340,713		309,168	
（2） 経済受託債務	1,319,377		1,438,922	
（3） その他の経済事業負債	69,608		57,840	
4．設備借入金		33,100		—
5．雑負債		595,662		641,194
（1） 未払法人税等	31,391		45,317	
（2） 資産除去債務	3,620		3,620	
（3） その他の負債	560,651		592,256	
6．諸引当金		2,051,982		2,047,271
（1） 賞与引当金	106,261		107,769	
（2） 退職給付引当金	1,945,720		1,881,134	
（3） 災害損失引当金	—		58,368	
7．再評価に係る繰延税金負債		579,490		572,388
負債の部合計		271,081,367		274,593,253
1．組合員資本		15,932,803		15,713,622
（1） 出資金	10,014,931		9,905,005	
（2） 資本準備金	511,531		511,531	
（3） 利益剰余金	5,544,870		5,447,749	
利益準備金	3,609,878		3,719,878	
その他利益剰余金	1,934,992		1,727,870	
施設整備積立金	250,000		400,000	
災害支援積立金	250,000		250,000	
農業対策積立金	250,000		500,000	
農林年金積立金	400,000		400,000	
税効果調整積立金	100,000		100,000	
当期未処分剰余金	684,992		77,870	
（うち当期剰余金）	(513,471)		(△ 16,460)	
（4） 処分未済持分	△ 138,530		△ 150,663	
2．評価・換算差額等		1,453,566		1,390,008
（1） その他有価証券評価差額金	257,173		211,718	
（2） 土地再評価差額金	1,196,392		1,178,290	
純資産の部合計		17,386,370		17,103,631
負債及び純資産の部合計		288,467,737		291,696,885

損益計算書

科　　目	平成29年度 平成29年3月 1日から 平成30年2月28日まで		平成30年度 平成30年3月 1日から 平成31年2月28日まで	
1．事業総利益		5,681,266		6,097,671
（1） 信用事業収益	2,556,843		2,484,179	
資金運用収益	2,299,685		2,260,205	
（うち預金利息）	(1,006,017)		(1,026,012)	
（うち有価証券利息）	(148,113)		(140,032)	
（うち貸出金利息）	(1,016,921)		(1,001,848)	
（うちその他受入利息）	(128,632)		(92,313)	
役務取引等収益	108,082		108,844	
その他事業直接収益	113,764		76,647	
その他経常収益	35,310		38,482	
（2） 信用事業費用	507,881		466,279	
資金調達費用	91,036		84,078	
（うち貯金利息）	(78,356)		(68,520)	
（うち給付補てん備金繰入）	(5,786)		(6,230)	
（うち借入金利息）	(2,491)		(1,835)	
（うちその他支払利息）	(4,401)		(7,491)	
役務取引等費用	44,944		45,553	
その他経常費用	371,900		336,647	
（うち貸倒引当金戻入益）	(△48,883)		(△37,052)	
信用事業総利益		2,048,961		2,017,899
（3） 共済事業収益	2,159,082		2,080,505	
共済付加収入	2,048,712		1,965,033	
共済貸付金利息	1,181		107	
その他の収益	109,188		115,363	
（4） 共済事業費用	245,355		187,357	
共済借入金利息	1,181		107	
共済推進費	111,858		108,056	
共済保全費	78,758		70,671	
その他の費用	53,556		8,521	
（うち貸倒引当金戻入益）	(—)		(△196)	
（うち貸倒引当金繰入額）	(4)		(—)	
共済事業総利益		1,913,727		1,893,147
（5） 購買事業収益	7,185,096		6,622,553	
購買品供給高	6,647,370		6,407,983	
その他の収益	537,725		214,570	
（6） 購買事業費用	6,698,171		6,018,555	
購買品供給原価	6,136,644		5,558,767	
購買品供給費	316,727		216,627	
その他の費用	244,798		243,160	
（うち貸倒引当金繰入額）	(18,159)		(10,118)	
購買事業総利益		486,925		603,997
（7） 販売事業収益	886,112		2,568,914	
買取販売品販売高	(—)		1,723,121	
販売手数料	654,913		615,124	
その他の収益	231,198		230,668	
（8） 販売事業費用	138,660		1,739,822	
買取販売品販売原価	(—)		1,622,439	
販売費	2,353		2,090	
その他の費用	136,307		115,291	
（うち貸倒引当金戻入益）	(△3,234)		(—)	
（うち貸倒引当金繰入額）	(—)		(7,355)	
販売事業総利益		747,451		829,092
（9） 保管事業収益	422,555		387,501	
（10） 保管事業費用	178,337		163,185	
（うち貸倒引当金戻入益）	(—)		(△19)	
（うち貸倒引当金繰入額）	(6)		(—)	
農業倉庫事業総利益		244,217		224,315
（11） 加工事業収益	186,347		171,388	
（12） 加工事業費用	174,369		155,318	
加工事業総利益		11,978		16,070
（13） 利用事業収益	1,135,920		1,137,045	
（14） 利用事業費用	913,090		842,483	
（うち貸倒引当金戻入益）	(—)		(△81)	
（うち貸倒引当金繰入額）	(121)		(—)	
利用事業総利益		222,829		294,561

（単位：千円）

科　　目	平成29年度 平成29年3月 1日から 平成30年2月28日まで		平成30年度 平成30年3月 1日から 平成31年2月28日まで	
(15) 宅地等供給事業収益	15,898		52,909	
(16) 宅地等供給事業費用	9,662		36,588	
宅地等供給事業総利益		6,235		16,321
(17) 産直事業収益	685,150		713,436	
(18) 産直事業費用	627,146		570,561	
（うち貸倒引当金戻入益）	(△50)		(△2)	
産直事業総利益		58,003		142,874
(19) 福祉事業収益	448,399		467,937	
(20) 福祉事業費用	285,467		239,450	
（うち貸倒引当金繰入額）	(6)		(2)	
福祉事業総利益		162,932		228,486
(21) その他事業収益	46,744		41,812	
(22) その他事業費用	30,102		23,904	
（うち貸倒引当金戻入益）	(△1,229)		(△1,941)	
その他事業総利益		16,642		17,907
(23) 指導事業収入	269,534		305,148	
(24) 指導事業支出	508,173		492,151	
（うち貸倒引当金繰入額）	(25)		(87)	
指導事業収支差額		△238,638		△187,003
2．事業管理費		5,180,898		5,821,760
(1) 人件費	3,482,635		3,960,098	
(2) 業務費	538,337		566,078	
(3) 諸税負担金	272,580		315,677	
(4) 施設費	876,245		969,107	
(5) その他事業管理費	11,099		10,797	
事　業　利　益		500,367		275,910
3．事業外収益		277,478		300,333
(1) 受取雑利息	9,531		9,411	
(2) 受取出資配当金	142,384		140,804	
(3) 賃貸料	82,181		88,168	
(4) 貸倒引当金戻入益	—		990	
(5) 償却債権取立益	5,687		4,091	
(6) 雑収入	37,692		56,867	
4．事業外費用		40,863		51,191
(1) 支払雑利息	895		404	
(2) 貸倒損失	1,191		—	
(3) 寄付金	3,800		5,586	
(4) 賃貸施設経費	33,652		42,199	
(5) 外部出資等損失引当金繰入	35		0	
(6) 貸倒引当金繰入額	549		—	
(7) 雑損失	738		3,000	
経　常　利　益		736,982		525,052
5．特別利益		105,065		97,300
(1) 固定資産処分益	606		312	
(2) 一般補助金	90,234		30,353	
(3) 災害損失共済金	—		60,125	
(4) その他の特別利益	14,225		6,510	
6．特別損失		183,363		592,563
(1) 固定資産処分損	33,626		6,277	
(2) 固定資産圧縮損	37,589		22,337	
(3) 減損損失	5,207		499,401	
(4) 支援対策費	6,940		5,810	
(5) 災害損失引当金繰入	—		58,368	
(6) その他の特別損失	—		270	
(7) 施設整備助成	100,000		—	
税引前当期利益		658,684		29,789
法人税、住民税及び事業税	56,907		74,023	
法人税等調整額	88,305		△27,774	
法人税等合計		145,212		46,249
当　期　剰　余　金		513,471		△16,460
当期首繰越剰余金		69,941		76,228
施設整備積立金取崩額		100,000		—
土地再評価差額金取崩額		1,578		18,102
当期未処分剰余金		684,992		77,870

平成 29 年度注記表	平成 30 年度注記表
Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記 1．有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの：移動平均法による原価法 2．棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 3．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用しています。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。 4．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しています。 (4) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。 5．消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 6．決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。	**Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記** 1．有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの：移動平均法による原価法 2．棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 3．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用しています。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。 4．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しています。 (4) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。 (5) 災害損失引当金 当期以前に災害により発生した復旧費用等の支出に充てるため、その見積額を計上しています。 5．消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 6．決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。
Ⅱ　貸借対照表に関する注記 1．固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 10,895,594 千円であり、その内訳は次のとおりです。 建物　5,226,082 千円 建物付属設備　181,082 千円 構築物　737,270 千円 機械装置　4,469,925 千円 車両運搬具　71,475 千円 器具備品　177,127 千円 無形固定資産　32,628 千円	**Ⅱ　貸借対照表に関する注記** 1．固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 10,917,931 千円であり、その内訳は次のとおりです。 建物　5,226,082 千円 建物付属設備　181,082 千円 構築物　737,270 千円 機械装置　4,492,263 千円 車両運搬具　71,475 千円 器具備品　177,127 千円 無形固定資産　32,628 千円

平成 29 年度注記表

2．担保に供している資産　（単位：千円）

担保に供している資産			担保権に係る債務	
種　類	期末帳簿価格	担保権の種類	内　容	期末残高
定期預金	300	質権	手形借入金	2,720,000
定期預金	5,000,000	質権		
通知預金	2,720,000	質権		

3．子会社等に対する金銭債権及び金銭債務
子会社等に対する金銭債権の総額　641,336 千円
子会社等に対する金銭債務の総額　1,070,725 千円

4．役員との間の取引による役員に対する金銭債権
理事・監事に対する金銭債権の総額　486,640 千円
注：金銭債務はありません。

5．貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳
貸出金のうち破綻先債権額は 28,740 千円、延滞債権額は 1,672,562 千円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額はありません。
なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。
破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,701,302 千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6．土地の再評価に関する事項
「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。
⑴　再評価を行った年月日　平成 12 年 2 月 29 日
⑵　再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額　1,237,625 千円
⑶　同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。。

Ⅲ　損益計算書に関する注記

1．子会社等との事業取引による取引高の総額
⑴　子会社等との取引による収益総額　222,524 千円
うち事業取引高　179,530 千円
うち事業取引以外の取引高　42,994 千円
⑵　子会社との取引による費用総額　300,594 千円
うち事業取引高　139,416 千円
うち事業取引以外の取引高　161,177 千円

2．その他の特別損失及び特別利益の内訳
その他の特別損失及び特別利益の内訳は、次のとおりです。　（単位：千円）

その他の特別損失		その他の特別利益	
		震災に係る損害賠償金	14,125
		異常気象義援金	100
合　計		合　計	14,225

3．減損損失
⑴　グルーピングの方法と共用資産の概要
当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。
本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。
⑵　減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額
当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

（単位：千円）

場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額
新田ＲＣ跡地	遊休	土地	241
旧亀ケ森ＲＣ	遊休	土地	374
旧土沢支店	遊休	土地	216

平成 30 年度注記表

2．担保に供している資産　（単位：千円）

担保に供している資産			担保権に係る債務	
種　類	期末帳簿価格	担保権の種類	内　容	期末残高
定期預金	300	質権	手形借入金	2,720,000
定期預金	5,000,000	質権		
通知預金	2,720,000	質権		

3．子会社等に対する金銭債権及び金銭債務
子会社等に対する金銭債権の総額　556,379 千円
子会社等に対する金銭債務の総額　1,267,327 千円

4．役員との間の取引による役員に対する金銭債権
理事・監事に対する金銭債権の総額　563,751 千円
注：金銭債務はありません。

5．貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳
貸出金のうち破綻先債権額は 77,544 千円、延滞債権額は 1,488,778 千円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額はありません。
なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。
破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,566,322 千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6．土地の再評価に関する事項
「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。
⑴　再評価を行った年月日　平成 12 年 2 月 29 日
⑵　再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額　1,331,609 千円
⑶　同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

Ⅲ　損益計算書に関する注記

1．子会社等との事業取引による取引高の総額
⑴　子会社等との取引による収益総額　214,470 千円
うち事業取引高　180,255 千円
うち事業取引以外の取引高　34,215 千円
⑵　子会社との取引による費用総額　284,458 千円
うち事業取引高　131,350 千円
うち事業取引以外の取引高　153,108 千円

2．その他の特別損失及び特別利益の内訳
その他の特別損失及び特別利益の内訳は、次のとおりです。　（単位：千円）

その他の特別損失		その他の特別利益	
西南営農センター看板移設工事費	270	震災に係る損害賠償金	6,480
		異常気象義援金	29
合　計	270	合　計	6,510

3．減損損失
⑴　グルーピングの方法と共用資産の概要
当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。
本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。
⑵　減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額
当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

（単位：千円）

場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額
湯田支店	業務用	建物 23,355、建物附属設備 327、構築物 242、器具備品 433、土地 5,370	29,729
沢内支店	業務用	建物 2,081、建物附属設備 1,479、構築物 222、器具備品 1,324	5,107

平成 29 年度注記表

旧谷内支店	遊休	土地	424
遠野コールドセンター敷地	遊休	土地	315
旧亀ケ森支所	賃貸	土地	3,637
合　　計			5,207

(3) 減損損失の認識に至った経緯

遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、帳簿価格との差額を減損損失として認識しました。

また、旧亀ヶ森支所については建物の贈与と土地の無償貸付を行うこととなり、今後キャッシュ・フローを生み出さないことから処分可能価額との差額を減損損失として認識しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基準に算定しています。

Ⅳ　金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 2.00％上昇したものと仮定した場合には、経済価値が 2,372 百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。な

平成 30 年度注記表

上郷支店	業務用	建物 82,942、建物附属設備 570、器具備品 1,287、土地 27,400	112,200
宮守支店	業務用	建物 37,412、建物附属設備 13,045、構築物 3,532、器具備品 4,939、土地 9,603	68,533
西和賀地域営農センター	業務用	建物 155,362、建物附属設備 34,757、構築物 17,645、車両運搬具 795、器具備品 6,525、機械装置 20,202、土地 44,396、無形固定資産 197	279,882
新田ＲＣ跡地	遊休	土地	192
石鳥谷八幡倉庫	遊休	土地	2,509
旧亀ケ森ＲＣ	遊休	土地	514
旧土沢支店	遊休	土地	138
旧谷内支店	遊休	土地	396
旧二子給油所	遊休	土地	11
遠野コールドセンター敷地	遊休	土地	185
合　　計			499,401

(3) 減損損失の認識に至った経緯

遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、帳簿価格との差額を減損損失として認識しました。

湯田・沢内・上郷・宮守支店及び西和賀地域営農センターについては、該当店舗の営業収支が２期連続赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、該当減少額を減損損失として認識しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基準に算定しています。

Ⅳ　金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 2.00％上昇したものと仮定した場合には、経済価値が 2,827 百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。な

平成 29 年度注記表

お、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

⑷ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

⑴ 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず⑶に記載しています。（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	182,222,427	182,230,705	8,278
有価証券			
満期保有目的の債券	3,177,852	3,323,944	146,091
その他有価証券	10,677,435	10,677,435	—
貸出金（注 1）	59,840,461		
貸倒引当金（注 2）	△ 1,075,973		
貸倒引当金控除後	58,764,488	60,817,605	2,053,116
経済事業未収金	2,998,497		
貸倒引当金（注 3）	△ 45,380		
貸倒引当金控除後	2,953,116	2,953,116	—
経済受託債権	1,578,724		
貸倒引当金（注 4）	△ 5,395		
貸倒引当金控除後	1,573,329	1,573,329	—
資産　計	259,368,649	261,576,135	2,207,486
貯金	261,068,102	261,085,834	17,731
借入金	2,846,521	2,848,890	2,369
負債　計	263,914,623	263,934,725	20,101

注 1　貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 3,105 千円を含めています。

注 2　貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

注 3　経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

注 4　経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

⑵ 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金及び経済受託債権

経済事業未収金及び経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組

平成 30 年度注記表

お、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

⑷ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

⑴ 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず⑶に記載しています。（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	183,719,453	183,688,166	△ 31,286
有価証券			
満期保有目的の債券	3,098,422	3,326,610	128,187
その他有価証券	10,038,044	10,038,044	—
貸出金（注 1）	63,011,597		
貸倒引当金（注 2）	△ 1,032,571		
貸倒引当金控除後	61,979,025	64,168,632	2,189,606
経済事業未収金	3,174,514		
貸倒引当金（注 3）	△ 53,208		
貸倒引当金控除後	3,121,305	3,121,305	—
経済受託債権	1,409,835		
貸倒引当金（注 4）	△ 12,750		
貸倒引当金控除後	1,397,084	1,397,084	—
資産　計	263,353,337	265,639,844	2,286,507
貯金	264,184,576	264,226,062	41,486
借入金	2,812,551	2,812,854	303
負債　計	266,997,127	267,038,917	41,789

注 1　貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 2,819 千円を含めています。

注 2　貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

注 3　経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

注 4　経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

⑵ 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金及び経済受託債権

経済事業未収金及び経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組

平成 29 年度注記表

合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

外部出資（注）	9,808,763 千円
外部出資等損失引当金	△ 2,840 千円
計	9,805,922 千円

（注）外部出資については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 （単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預金	182,222,427	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	780,000	400,000	400,000	—	400,000	1,200,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	850,000	500,000	1,300,000	1,700,000	1,000,000	4,920,000
貸出金（注 1,2,3,4）	10,109,400	7,751,036	4,671,107	4,661,136	3,345,373	28,680,123
経済事業未収金（注 5）	2,911,523	—	—	—	—	—
経済受託債権	1,578,724	—	—	—	—	—
合計	198,452,076	8,651,036	6,371,107	6,361,136	4,745,373	34,800,123

注 1　貸出金のうち、当座貸越 3,369,133 千円については「1 年以内」に含めています。
注 2　貸出金のうち、3 か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 574,050 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
注 3　貸出金には、期限のある劣後特約付貸出金 2,500,000 千円が含まれています。
注 4　貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 45,128 千円は償還日が特定できないため、含めていません。
注 5　経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 86,973 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 （単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金（注）	239,898,502	8,708,370	9,525,552	1,368,645	982,325	584,707
借入金	2,763,791	31,150	31,150	16,060	970	3,397
合計	242,662,293	8,739,520	9,556,702	1,384,705	983,295	588,104

注　貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。

V　有価証券に関する注記

1．有価証券の時価及び評価差額に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 （単位：千円）

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,079,950	1,126,614	46,663
	地方債	399,074	434,800	35,725
	政府保証債	300,072	311,330	11,257
	社債	1,198,755	1,251,340	52,584
	小計	2,977,852	3,124,084	146,231
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	200,000	199,860	△ 140
	小計	200,000	199,860	△ 140
合計		3,177,852	3,323,944	146,091

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 （単位：千円）

区分	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債権			
	国債	1,625,999	1,707,140	81,140
	地方債	803,108	847,340	44,231
	金融債	1,417,321	1,486,940	69,618
	社債	5,103,411	5,285,094	181,682
	株式	6,747	7,779	1,031
	小計	8,956,588	9,334,293	377,704
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債権			
	国債	399,493	381,080	△ 18,413
	社債	950,402	947,445	△ 2,957
	株式	15,443	14,617	△ 826
	小計	1,365,339	1,343,142	△ 22,197
合計		10,321,927	10,677,435	355,507

なお、上記評価差額から繰延税金負債 98,333 千円を差し引いた額 257,173 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

平成 30 年度注記表

合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

外部出資（注）	9,735,433 千円
外部出資等損失引当金	△ 35 千円
計	9,735,397 千円

（注）外部出資については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 （単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預金	183,719,453	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	400,000	400,000	—	400,000	200,000	1,700,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	500,000	1,300,000	1,500,000	900,000	—	5,520,000
貸出金（注 1,2,3,4）	12,714,090	5,316,199	5,302,049	3,960,220	3,312,485	31,885,212
経済事業未収金（注 5）	3,104,044	—	—	—	—	—
経済受託債権（注 6）	1,409,719	—	—	—	—	—
合計	201,847,308	7,016,199	6,802,049	5,260,220	3,512,485	39,105,212

注 1　貸出金のうち、当座貸越 3,381,813 千円については「1 年以内」に含めています。
注 2　貸出金のうち、3 か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 467,678 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
注 3　貸出金には、期限のある劣後特約付貸出金 2,500,000 千円が含まれています。
注 4　貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 50,842 千円は償還日が特定できないため、含めていません。
注 5　経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 70,469 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
注 6　経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 115 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 （単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金（注）	243,637,054	10,714,386	7,362,580	1,012,978	896,185	561,392
借入金	2,760,972	31,150	16,060	970	970	2,426
合計	246,398,026	10,745,536	7,378,640	1,013,948	897,155	563,818

注　貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。

V　有価証券に関する注記

1．有価証券の時価及び評価差額に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 （単位：千円）

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	300,072	342,350	42,277
	地方債	399,309	430,520	31,210
	政府保証債	300,035	306,460	6,424
	社債	2,099,005	2,147,280	48,274
合計		3,098,422	3,226,610	128,187

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 （単位：千円）

区分	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債権			
	国債	1,219,612	1,275,290	55,677
	地方債	800,602	823,030	22,427
	金融債	1,412,908	1,470,970	58,061
	社債	5,296,918	5,464,172	167,253
	小計	8,730,041	9,033,462	303,420
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債権			
	国債	399,521	391,800	△ 7,721
	社債	600,000	597,490	△ 2,510
	株式	4,796	4,635	△ 160
	受益証券	11,014	10,657	△ 357
	小計	1,015,331	1,004,582	△ 10,749
合計		9,745,373	10,038,044	292,670

なお、上記評価差額から繰延税金負債 80,952 千円を差し引いた額 211,718 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2．当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

平成 29 年度注記表

2．当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3．当事業年度中に売却したその他有価証券　　（単位：千円）

種　類	売却額	売却益	売却損
国　債	840,141	32,941	—
地方債	232,043	27,665	—
社　債	2,358,697	53,156	—
株　式	29,957	2,270	—
受益証券	3,962	181	—
合　計	3,464,800	116,216	—

4．当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

Ⅵ　退職給付に関する注記

1．退職給付に係る事項

(1)　採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2)　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,649,908 千円
勤務費用	236,157 千円
利息費用	4,250 千円
数理計算上の差異の発生額	26,302 千円
退職給付の支払額	△ 410,013 千円
期末における退職給付債務	4,506,605 千円

(3)　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,710,533 千円
期待運用収益	10,842 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 1,020 千円
特定退職共済制度への拠出金	140,899 千円
退職給付の支払額	△ 269,838 千円
期末における年金資産	2,591,415 千円

(4)　退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	4,506,605 千円
特定退職共済制度	△ 2,591,415 千円
未積立退職給付債務	1,915,190 千円
未認識過去勤務費用	△ 44,416 千円
未認識数理計算上の差異	74,947 千円
貸借対照表計上額純額	1,945,720 千円
退職給付引当金	1,945,720 千円

(5)　退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	236,157 千円
利息費用	4,250 千円
期待運用収益	△ 10,842 千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 20,630 千円
過去勤務費用の費用処理額	△ 8,613 千円
小計	200,322 千円
出向者にかかる負担金の受入処理額	△ 720 千円
合計	199,602 千円

(6)　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債権	70.96％
現金および預金	8.26％
退職共済年金預け金	18.10％
その他	2.68％
合計	100.00％

(7)　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8)　割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.3 ％
長期期待運用収益率	0.4 ％
数理計算上の差異の処理年数	10 年
過去勤務費用の処理年数	10 年

2．特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 51,623 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 29 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、703,727 千円となっています。

Ⅶ　税効果会計に関する注記

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳

平成 30 年度注記表

3．当事業年度中に売却したその他有価証券　　（単位：千円）

種　類	売却額	売却益	売却損
国　債	1,636,544	38,199	—
地方債	115,153	12,933	—
社　債	1,723,861	25,513	—
株　式	37,851	1,538	4,560
受益証券	10,708	173	—
合　計	3,524,117	78,359	4,560

4．当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

Ⅵ　退職給付に関する注記

1．退職給付に係る事項

(1)　採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2)　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,506,605 千円
勤務費用	231,371 千円
利息費用	3,938 千円
数理計算上の差異の発生額	19,110 千円
退職給付の支払額	△ 231,174 千円
期末における退職給付債務	4,529,850 千円

(3)　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,591,415 千円
期待運用収益	13,388 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 622 千円
特定退職共済制度への拠出金	139,233 千円
退職給付の支払額	△ 145,530 千円
期末における年金資産	2,597,845 千円

(4)　退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	4,529,850 千円
特定退職共済制度	△ 2,597,845 千円
未積立退職給付債務	1,932,005 千円
未認識過去勤務費用	△ 61,925 千円
未認識数理計算上の差異	11,054 千円
貸借対照表計上額純額	1,881,134 千円
退職給付引当金	1,881,134 千円

(5)　退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	231,371 千円
利息費用	3,938 千円
期待運用収益	△ 13,388 千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 44,120 千円
過去勤務費用の費用処理額	△ 17,509 千円
小計	160,290 千円
出向者にかかる負担金の受入処理額	△ 720 千円
合計	159,570 千円

(6)　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債権	71.54％
現金および預金	6.34％
退職共済年金預け金	19.38％
その他	2.74％
合計	100.00％

(7)　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8)　割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.2 ％
長期期待運用収益率	0.5 ％
数理計算上の差異の処理年数	10 年
過去勤務費用の処理年数	10 年

2．特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 53,693 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 30 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、668,051 千円となっています。

Ⅶ　税効果会計に関する注記

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳

平成 29 年度注記表	平成 30 年度注記表
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒損失　110,710 千円	貸倒損失　107,688 千円
貸倒引当金　154,425 千円	貸倒引当金　137,760 千円
未収利息不計上　5,516 千円	未収利息不計上　5,435 千円
退職給付引当金　538,189 千円	退職給付引当金　520,321 千円
賞与引当金　34,004 千円	賞与引当金　34,541 千円
減損損失　231,664 千円	減損損失　339,361 千円
繰越宅地評価損　6,358 千円	繰越宅地評価損　5,368 千円
有価証券評価損　8,208 千円	有価証券評価損　8,208 千円
その他　21,899 千円	その他　4,882 千円
繰延税金資産　小計　1,110,977 千円	繰延税金資産　小計　1,163,568 千円
評価性引当額　△ 986,281 千円	評価性引当額　△ 1,018,201 千円
繰延税金資産　合計　(A)　124,695 千円	繰延税金資産　合計　(A)　145,367 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金　△ 98,333 千円	その他有価証券評価差額金　△ 80,952 千円
繰延税金負債　合計　(B)　△ 98,333 千円	繰延税金負債　合計　(B)　△ 80,952 千円
繰延税金資産の純額　(A) + (B)　26,362 千円	繰延税金資産の純額　(A) + (B)　64,414 千円
2．法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因	2．法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因
法定実効税率　27.66%	法定実効税率　27.66%
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　1.13%	交際費等永久に損金に算入されない項目　54.60%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△ 2.93%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△ 64.36%
住民税均等割額　1.78%	住民税均等割額　39.30%
評価性引当額の増減　△ 5.21%	評価性引当額の増減　107.15%
その他　△ 0.38%	その他　△ 9.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率　22.05%	税効果会計適用後の法人税等の負担率　155.25%
（追加情報）	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用第 26 号　平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度から適用しています。	

剰余金処分計算書

（単位：円）

項　　目	平成２９年度	平成３０年度
１．当期未処分剰余金	684,992,150	77,870,278
２．剰余金処分額	608,764,010	—
（1）利益準備金	110,000,000	—
（2）任意積立金	400,000,000	—
施設整備積立金	150,000,000	—
農業対策積立金	250,000,000	—
（3）出資配当金	98,764,010	—
３．次期繰越剰余金	76,228,140	77,870,278
注記事項	（注１） 任意積立金における目的積立金の種類、目的、取崩基準、積立目標額及び残高は別表のとおりです。 （注２） 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額 39,000,000 円が含まれています。 （注３） 出資配当は、1％の割合とします。ただし、年度内の増資及び新加入については日割り計算とします。 なお、出資配当金は出資予約貯金に振込みし、出資１口単位で出資金に振替させていただきます。	（注１） 任意積立金における目的積立金の種類、目的、取崩基準、積立目標額及び残高は別表のとおりです。

《別表》

（単位：円）

種　　類	目的及び取崩基準	積立目標額	当期末残高
施設整備積立金	施設の整備、修繕、除却、処分および固定資産減損損失の発生に備え積立を行い、これらに伴う多額の費用・損失が発生した場合、理事会の決議により必要額を取崩すことができる。	1,000,000,000	400,000,000
災害支援積立金	大規模災害への緊急支援対策費として積立を行い、理事会の決議により必要額を取崩すことができる。	250,000,000	250,000,000
農業対策積立金	自由貿易等外圧による影響がある場合に備えるため積立を行い、農業支援に支出した経費相当額を理事会の決議により必要額を取崩すことができる。	500,000,000	500,000,000
農林年金積立金	農林年金制度解散に伴う特例業務負担金の支出に備えるため積立を行い、解散時に理事会の決議により取崩すことができる。	700,000,000	400,000,000
税効果調整積立金	繰延税金資産の回収可能性の見直し、及び税率の変更により繰延税金資産の取崩しに伴う財源のため積立を行い、多額の支出が発生した場合に、該当年度の決算期に取崩すことができる。	繰延税金資産の額を目標に積み立てる	100,000,000

部門別損益計算書

平成 29 年度部門別損益計算書　　（単位：千円）

項　目	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	16,454,905	2,556,843	2,159,082	10,779,361	709,619	250,000	—
事業費用	10,606,993	507,881	245,355	9,015,872	520,473	317,411	—
事業総利益	5,847,913	2,048,962	1,913,727	1,763,489	189,146	△ 67,411	—
事業管理費	5,347,545	1,762,721	1,367,420	1,164,388	442,510	610,507	—
（うち減価償却費）	(530,197)	(65,405)	(53,736)	(338,980)	(48,110)	(23,967)	—
（うち人件費）	(3,482,636)	(1,083,557)	(1,014,927)	(630,738)	(303,930)	(449,483)	—
うち共通管理費	—	637,959	554,109	291,153	147,282	217,658	△ 1,848,161
（うち減価償却費）	—	(25,884)	(22,427)	(12,445)	(5,904)	(9,089)	(△ 75,748)
（うち人件費）	—	(270,139)	(235,358)	(103,112)	(56,626)	(83,260)	(△ 748,494)
事業利益	500,367	286,241	546,307	599,101	△ 253,364	△ 677,918	—
事業外収益	277,478	97,044	69,517	23,134	82,228	5,556	—
（うち共通分）	—	16,145	14,129	7,345	3,957	5,523	△ 47,099
事業外費用	40,863	3,200	1,677	923	34,026	1,038	—
（うち共通分）	—	2,009	1,677	923	534	688	△ 5,830
経常利益	736,982	380,084	614,147	621,312	△ 205,162	△ 673,399	—
特別利益	105,066	29,371	25,436	29,996	9,040	11,223	—
（うち共通分）	—	29,371	25,436	15,871	9,040	11,223	△ 90,940
特別損失	183,363	57,265	49,657	37,416	17,358	21,669	—
（うち共通分）	—	57,265	49,657	30,476	17,358	21,669	△ 176,423
税引前当期利益	658,684	352,191	589,926	613,893	△ 213,480	△ 683,845	—
営農指導事業分配賦額	—	125,758	108,937	410,377	38,773	△ 683,845	—
営農指導事業分配賦後税引前当期利益	658,684	226,432	480,990	203,516	△ 252,254	—	—

⑴　共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準
　　共通管理費：人頭割　　営農指導事業：農業関連事業に 60％を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦

⑵　配賦割合

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	34.52%	29.98%	15.75%	7.97%	11.78%	100.00%
営農指導事業	18.39%	15.93%	60.01%	5.67%	—	100.00%

⑶　事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額
　　指導事業費用のうち組織育成費（農家組合・青年部・女性部等育成助成費）及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。なお、その金額は 166,646 千円です。

平成 30 年度部門別損益計算書

（単位：千円）

項　　目	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	17,497,813	2,484,179	2,080,505	12,044,295	614,888	273,945	—
事業費用	11,217,439	466,280	187,357	9,934,045	342,031	287,727	—
事業総利益	6,280,373	2,017,900	1,893,148	2,110,251	272,857	△ 13,782	—
事業管理費	6,004,462	1,862,349	1,466,358	1,523,042	468,587	684,127	—
（うち減価償却費）	(619,407)	(85,129)	(69,957)	(370,327)	(62,405)	(31,589)	—
（うち人件費）	(3,960,099)	(1,142,296)	(1,054,505)	(948,076)	(320,100)	(495,121)	—
うち共通管理費	—	721,400	631,241	331,073	141,328	258,116	△ 2,083,158
（うち減価償却費）	—	(41,356)	(36,262)	(21,407)	(8,569)	(15,917)	(△ 123,510)
（うち人件費）	—	(293,907)	(257,832)	(120,577)	(53,389)	(98,533)	(△ 824,238)
事業利益	275,911	155,551	426,790	587,208	△ 195,729	△ 697,909	—
事業外収益	299,343	103,284	75,183	23,531	87,709	9,636	—
（うち共通分）	—	24,519	21,333	12,854	6,352	9,593	△ 74,652
事業外費用	50,201	2,673	2,268	1,281	42,650	1,329	—
（うち共通分）	—	2,673	2,268	1,278	602	980	△ 7,801
経常利益	525,053	256,162	499,704	609,458	△ 150,670	△ 689,602	—
特別利益	97,301	29,831	25,999	22,309	7,425	11,738	—
（うち共通分）	—	29,831	25,999	15,828	7,425	11,738	△ 90,820
特別損失	592,564	192,740	167,953	108,081	47,952	75,837	—
（うち共通分）	—	192,740	167,953	102,271	47,952	75,837	△ 586,754
税引前当期利益	29,789	93,253	357,749	523,686	△ 191,198	△ 753,701	—
営農指導事業分配賦額	—	142,073	123,905	452,299	35,423	△ 753,701	—
営農指導事業分配賦後税引前当期利益	29,789	△ 48,821	233,844	71,387	△ 226,621	—	—

⑴　共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準
　　共通管理費：人頭割　　営農指導事業：農業関連事業に 60％を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦

⑵　配賦割合

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	34.63%	30.30%	15.89%	6.78%	12.39%	100.00%
営農指導事業	18.85%	16.44%	60.01%	4.70%	—	100.00%

⑶　事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額
　　指導事業費用のうち組織育成費（農家組合・青年部・女性部等育成助成費）及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。なお、その金額は 182,702 千円です。

財務諸表の正確性等にかかる確認

確　認　書

1　私は、当ＪＡの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認しました。

2　この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しています。

⑴　業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されています。

⑵　業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されています。

⑶　重要な経営情報については、理事会等へ適切に附議・報告されています。

令和元年6月28日
花巻農業協同組合
代表理事組合長　　髙橋 勉

経営指標

■ 最近５年間の主要な経営指標

（単位：千円）

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益（事業収益）	19,320,469	18,446,598	17,462,657	16,454,905	17,497,813
信用事業収益	2,711,386	2,702,874	2,654,189	2,556,843	2,484,179
共済事業収益	2,203,719	2,182,180	2,148,951	2,159,082	2,080,505
農業関連事業収益	11,739,732	11,068,782	11,617,873	10,779,361	12,044,295
その他事業収益	2,665,631	2,492,761	1,041,643	959,619	888,833
経常利益	1,003,929	1,252,308	983,549	736,982	525,052
当期剰余金	617,664	929,543	759,894	513,471	△16,460
出資金	10,243,288	10,166,405	10,100,115	10,014,931	9,905,005
（出資口数）	（10,243,288口）	（10,166,405口）	（10,100,115口）	（10,014,931口）	（9,905,005口）
純資産額	15,939,962	16,714,273	17,128,572	17,386,370	17,103,631
総資産額	270,027,663	281,104,227	286,823,415	288,467,737	291,696,885
貯金等残高	242,704,646	252,824,691	258,743,396	261,068,102	264,184,576
貸出金残高	58,009,732	57,395,335	58,172,089	59,837,356	63,008,778
有価証券残高	15,144,011	14,600,663	14,862,803	13,855,287	13,136,467
剰余金配当額	101,079	100,298	99,718	98,764	—
出資配当額	101,079	100,298	99,718	98,764	—
事業利用分量配当額	—	—	—	—	—
職員数	712人	693人	669人	662人	671人
単体自己資本比率	14.73%	14.12%	14.09%	13.75%	13.21%

（注）１．経常収益は各事業収益の合計額を表しています。　２．当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。　３．信託業務の取り扱いは行っていません。
４．「単体自己資本比率」は、「農業協同組合がその経営の健全性を判断するための基準」（平成１８年金融庁・農水省告示第２号）に基づき算出しております。

■ 利益総括表

（単位：千円）

項目	平成29年度	平成30年度	増減
資金運用収支	2,208,649	2,176,127	△32,522
役務取引等収支	63,138	63,290	152
その他信用事業収支	△222,826	△221,518	1,308
信用事業粗利益	2,048,961	2,017,899	△31,061
信用事業粗利益率	0.81%	0.80%	△0.01%
事業粗利益	5,681,266	6,097,671	416,405
事業粗利益率	1.83%	2.09%	0.26%

■ 資金運用収支の内訳

（単位：千円）

項　　目	平成29年度			平成30年度		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	250,492,715	2,171,052	0.87%	253,312,019	2,167,892	0.86%
うち預金	177,308,136	1,006,017	0.57%	178,955,390	1,026,012	0.57%
うち有価証券	13,783,718	148,113	1.07%	12,729,266	140,032	1.10%
うち貸出金	59,400,860	1,016,921	1.71%	61,627,361	1,001,848	1.63%
資金調達勘定	258,687,209	80,848	0.03%	261,207,980	76,587	0.03%
うち貯金・定期積金	255,827,962	78,356	0.03%	258,386,699	74,751	0.03%
うち借入金	2,859,247	2,491	0.09%	2,821,280	1,835	0.07%
総資金利ざや			0.15%			0.11%

（注）1．総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回り＋経費率）　2．資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの受取奨励金が含まれています。

■ 受取・支払利息の増減額

（単位：千円）

項　　目	平成29年度	平成30年度
受取利息	△72,484	△39,480
うち預金	△24,560	19,994
うち有価証券	△11,169	△8,081
うち貸出金	△51,569	△15,072
うちその他受取	14,815	△36,319
支払利息	△31,208	△7,402
うち貯金・定期積金	△30,135	△9,836
うち借入金	△2,262	△655
うちその他支払	1,190	3,089
差引	△41,276	△32,077

（注）1．増減額は、前年対比によるものです。

2．受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

貯金に関する指標

■ 科目別貯金平均残高

（単位：千円）

項目	平成29年度		平成30年度		増減
流動性貯金	97,743,626	(38.2%)	101,313,872	(39.2%)	3,570,245
定期性貯金	157,832,029	(61.6%)	156,979,414	(60.7%)	△85,614
その他の貯金	254,338	(0.0%)	93,412	(0.0%)	△160,925
計	255,829,994	(100.0%)	258,386,699	(100.0%)	2,556,705
譲渡性貯金	—	(—)	—	(—)	—
合計	255,829,994	(100.0%)	258,386,699	(100.0%)	2,556,705

（注）1．流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋別段貯金＋通知貯金　2．定期性貯金＝定期貯金＋定期積金　3．（ ）内は構成比です。

■ 定期貯金残高

（単位：百万円）

項目	平成29年度		平成30年度		増減
固定金利定期	152,116	(99.9%)	151,909	(99.9%)	△206
変動金利定期	14	(0.0%)	14	(0.0%)	0
合計	152,130	(100.0%)	151,923	(100.0%)	△206

（注）1．固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金　2．変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
3．（ ）内は構成比です。

貸出金等に関する指標

■ 科目別貸出金平均残高

（単位：千円）

項目	平成29年度		平成30年度		増減
手形貸付	1,065,065	(1.7%)	982,184	(1.5%)	△82,880
証書貸付	54,751,648	(92.1%)	57,099,172	(92.6%)	2,347,523
当座貸越	3,590,392	(6.0%)	3,546,004	(5.7%)	△44,387
割引手形	—	(—)	—	(—)	—
合計	59,407,106	(100.0%)	61,627,361	(100.0%)	2,220,254

（注）（ ）内は構成比です。

■ 貸出金の金利条件別内訳残高

（単位：百万円）

項目	平成29年度		平成30年度		増減
固定金利貸出	40,101	(67.0%)	41,552	(65.9%)	1,451
変動金利貸出	16,140	(26,9%)	17,888	(28,3%)	1,748
その他	3,595	(6.0%)	3,567	(5.6%)	△28
合計	59,837	(100.0%)	63,008	(100.0%)	3,171

（注）（ ）内は構成比です。

■ 貸出金の担保別内訳残高

（単位：百万円）

項　　目	平成 29 年度	平成 30 年度	増　減
貯金・定期積金等	1,166	1,154	△ 12
不　動　産	32	49	16
そ の 他 担 保	217	162	△ 54
小　　計	1,416	1,366	△ 50
農業信用基金協会	23,598	23,716	117
そ の 他 保 証	16,153	18,828	2,675
小　　計	39,751	42,544	2,792
信　　用	18,668	19,097	428
合　　計	59,837	63,008	3,171

■ 貸出金の使途別内訳残高

（単位：百万円）

項　　目	平成 29 年度		平成 30 年度		増　減
設　備　資　金	39,296	（65.4%）	43,204	（68.4%）	3,906
運　転　資　金	20,537	（34.2%）	19,801	（31.2%）	△ 735
合　　計	59,837	（100.0%）	63,008	（100.0%）	3,171

（注）（ ）内は構成比です。

■ 貸出金の業種別残高

（単位：百万円）

項　　目	平成 29 年度		平成 30 年度		増　減
農　　業	10,923	（18.2%）	11,030	（17.5%）	106
林　　業	145	（0.2%）	183	（0.2%）	37
水　産　業	221	（0.3%）	467	（0.7%）	246
製　造　業	6,723	（11.2%）	7,247	（11.5%）	524
鉱　　業	107	（0.1%）	163	（0.2%）	56
建　設　業	3,011	（5.0%）	3,273	（5.1%）	262
不　動　産　業	1,393	（2.3%）	1,636	（2.5%）	243
電気・ガス・熱供給・水道業	471	（0.7%）	499	（0.7%）	27
運 輸 ・ 通 信 業	1,278	（2.1%）	1,438	（2.2%）	160
卸売・小売業・飲食店	1,095	（1.8%）	1,084	（1.7%）	△ 11
サ ー ビ ス 業	7,682	（12.8%）	7,893	（12.5%）	211
金 融 ・ 保 険 業	2,890	（4.8%）	2,875	（4.5%）	△ 14
地方公共団体・地方公社等	7,305	（12.2%）	6,724	（10.6%）	△ 580
そ　の　他	16,588	（27.7%）	18,489	（29.3%）	1,901
（うち個人）	16,170	（27.0%）	18,445	（29.2%）	2,274
（うち法人）	417	（0.6%）	44	（0.0%）	△ 372
合　　計	59,837	（100.0%）	63,008	（100.0%）	3,171

（注）（ ）内は構成比です。

■ 主要な農業関係の貸出金残高

○ 営農類型別

（単位：千円）

項　　目	平成 29 年度	平成 30 年度	増　減
農　　業	8,011,933	8,038,876	26,942
穀　　作	3,746,479	3,672,468	△ 74,010
野　菜・園　芸	351,860	433,378	81,518
果樹・樹園農業	158,077	152,892	△ 5,184
工　芸　作　物	8,069	5,314	△ 2,755
養豚・肉牛・酪農	1,070,128	1,003,256	△ 66,871
養　鶏・養　卵	36,062	30,666	△ 5,396
養　　蚕	268	18	△ 250
そ の 他 農 業	2,640,987	2,740,881	99,893
農業関連団体等	150,591	113,070	△ 37,521
合　　計	8,162,524	8,151,946	△ 10,578

（注）1．農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。なお、貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2．「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置付けられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3．「農業関連団体等」には、ＪＡや全農（経済連）とその子会社が含まれています。

○ 資金種類別

（単位：千円）

項　　目	平成 29 年度	平成 30 年度	増　減
プ ロ パ ー 資 金	5,246,507	5,216,685	△ 29,822
農 業 制 度 資 金	2,916,017	2,935,260	19,243
農業近代化資金	2,083,823	2,148,031	64,208
その他制度資金	832,193	787,228	△ 44,964
合　　計	8,162,524	8,151,946	△ 10,578

（注）1．プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2．農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでＪＡが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3．その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーＳ資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

○ 受託貸付金

項　　目	平成 29 年度	平成 30 年度	増　減
日本政策金融公庫資金	11,812	9,822	△ 1,990
そ　の　他	—	—	—
合　　計	11,812	9,822	△ 1,990

（注）日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

■ リスク管理債権の状況

（単位：千円）

区　　分	平成 29 年度	平成 30 年度	増　減
破 綻 先 債 権 額	28,740	77,544	48,803
延 滞 債 権 額	1,672,562	1,488,778	△ 183,783
３か月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合　　計	1,701,302	1,566,322	△ 134,980

（注）リスク管理債権の内容は次の通りです。
① 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金という。）のうち、法人税法施行令第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由または同項第４号に規定する事由が生じている貸出金です。
② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって①に掲げるものおよび債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。
③ ３か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が特定支払日の翌日から３か月以上遅延している貸出金で、①、②に掲げるもの以外の貸出金です。
④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記①から③以外の貸出金です。

■ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

（単位：千円）

区　　分	平成29年度	平成30年度	増　減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	320,629	362,713	42,083
危　険　債　権	1,380,672	1,205,645	△175,027
要　管　理　債　権	—	—	—
小　　計　（A）	1,701,302	1,568,358	△132,944
保　全　額　（B）	1,695,096	1,560,475	△134,620
担　保　・　保　証	815,997	724,356	△91,640
引　　当	879,099	836,119	△42,980
保　全　率　（B／A）	99.6%	99.5%	△0.1%
正　常　債　権	58,227,878	61,529,569	3,301,691
債　権　合　計	59,929,181	63,097,928	3,168,747

（注）上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第６条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次の通り区分したものです。なお、当ＪＡは同法の対象とはなっていませんが、参考として掲載しています。

① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

② 危険債権とは、経営破綻の状態にはないが、財政状況の悪化により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権です。

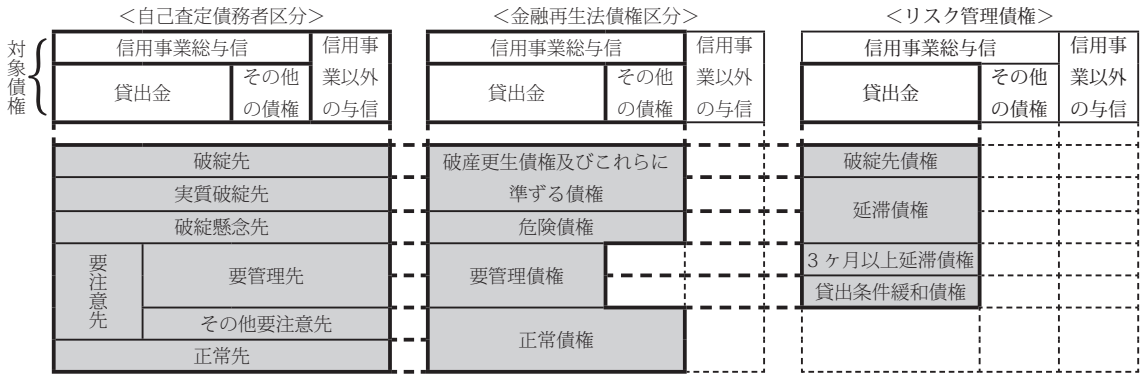
③ 要管理債権とは、３ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。

④ 正常債権とは、上記①から③以外の債権です。

■ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する契約はありません。

開示基準別の債権の分類・保全状況図



●破綻先
　法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

●実質破綻先
　法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状態にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者

●破綻懸念先
　現状経営破綻の状態にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

●要管理先
　要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理債権である債務者
ⅰ　３ヶ月以上延滞債権
　　元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として３ヶ月以上延滞している貸出債権
ⅱ　貸出条件緩和債権
　　経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債務の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●その他の要注意先
　要管理先以外の要注意先に属する債務者

●正常先
　業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権
　破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

●危険債権
　債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

●要管理債権
　三月以上以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権）

●正常債権
　債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

●破綻先債権
　元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金

●延滞債権
　未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金

●３ヶ月以上延滞債権
　元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）

●貸出条件緩和債権
　債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び３ヶ月以上延滞債権を除く）

■ 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

（単位：千円）

区分	平成29年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	205,860	209,053	699	205,161	209,053
個別貸倒引当金	1,077,298	919,437	119,442	957,855	919,437
合計	1,283,159	1,128,490	120,142	1,163,016	1,128,490

区分	平成30年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	209,053	214,774	1,234	207,819	214,774
個別貸倒引当金	919,437	884,310	5,449	913,987	884,310
合計	1,128,490	1,099,084	6,684	1,121,806	1,099,084

■ 貸出金償却の額

（単位：千円）

項目	平成29年度	平成30年度
貸出金償却額	3,892	3,892

■ 内国為替取扱実績

（単位：千件、千円）

項目		平成29年度		平成30年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	76	457	77	458
	金額	67,120,739	89,607,474	71,377,597	92,539,391
代金取立為替	件数	0	0	0	0
	金額	6,857	36,341	23,315	8,518
雑為替	件数	5	4	4	4
	金額	612,627	2,107,934	702,897	2,140,598
合計	件数	82	483	83	465
	金額	67,740,224	91,751,750	72,103,811	94,688,508

有価証券に関する指標

■ 種類別有価証券平均残高

（単位：千円）

項目	平成29年度	平成30年度	増減
国債	3,110,680	2,170,099	△940,580
地方債	1,262,770	1,234,866	△27,904
政府保証債	300,109	300,070	△38
金融債	1,421,913	1,417,137	△4,775
社債	7,678,632	7,591,699	△86,932
株式	8,976	10,720	1,744
受益証券	636	4,672	4,035
合計	13,783,718	12,729,266	△1,054,451

（注）貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

■ 商品有価証券残存期間別残高

該当する取引はありません。

■ 有価証券残存期間別残高

（単位：千円）

項目	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めなし	合計
平成29年度								
国債	779,866	402,051	200,632	—	300,084	1,422,808	—	3,105,443
地方債	—	399,975	300,907	98,368	300,711	102,219	—	1,202,182
政府保証債	—	300,072	—	—	—	—	—	300,072
金融債	—	201,277	1,014,283	—	201,760	—	—	1,417,321
社債	851,636	1,274,124	1,605,919	900,000	1,622,542	1,198,347	—	7,452,570
株式	—	—	—	—	—	—	22,190	22,190
合計	1,631,503	2,577,502	3,121,742	998,368	2,425,098	2,723,374	22,190	13,499,780
平成30年度								
国債	200,311	300,965	100,130	300,072	—	1,017,725	—	1,919,206
地方債	299,995	400,604	98,689	100,621	200,000	100,000	—	1,199,911
政府保証債	—	300,035	—	—	—	—	—	300,035
金融債	—	705,513	505,839	—	201,555	—	—	1,412,908
社債	399,998	1,472,483	804,606	999,952	1,522,186	2,796,697	—	7,995,923
株式	—	—	—	—	—	—	4,796	4,796
受益証券	—	—	—	—	—	—	11,014	11,014
合計	900,305	3,179,602	1,509,266	1,400,646	1,923,741	3,914,422	15,810	12,843,796

■ 売買目的有価証券

（単位：千円）

項目	平成29年度		平成30年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—

■ 満期保有目的の債券の時価情報

（単位：千円）

区分	種類	平成29年度			平成30年度		
		計上額	時価	差額	計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,079,950	1,126,614	46,663	300,072	342,350	42,277
	地方債	399,074	434,800	35,725	399,309	430,520	31,210
	政府保証債	300,072	311,330	11,257	300,035	306,460	6,424
	社債	1,198,755	1,251,340	52,584	2,099,005	2,147,280	48,274
	小計	2,977,852	3,124,084	146,231	3,098,422	3,226,610	128,187
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	200,000	199,860	△140	—	—	—
	小計	200,000	199,860	△140	—	—	—
合計		3,177,852	3,323,944	146,091	3,098,422	3,226,610	128,187

■ その他有価証券の時価情報

（単位：千円）

区分	種類	平成29年度			平成30年度		
		原価	計上額	差額	原価	計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券						
	国債	1,625,999	1,707,140	81,140	1,219,612	1,275,290	55,677
	地方債	803,108	847,340	44,231	800,602	823,030	22,427
	金融債	1,417,321	1,486,940	69,618	1,412,908	1,470,970	58,061
	社債	5,103,411	5,285,094	181,682	5,296,918	5,464,172	167,253
	株式	6,747	7,779	1,031	—	—	—
	小計	8,956,588	9,334,293	377,704	8,730,041	9,033,462	303,420
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券						
	国債	399,493	381,080	△18,413	399,521	391,800	△7,721
	社債	950,402	947,445	△2,957	600,000	597,490	△2,510
	株式	15,443	14,617	△826	4,796	4,635	△160
	受益証券	—	—	—	11,014	10,657	△357
	小計	1,365,339	1,343,142	△22,197	1,015,331	1,004,582	△10,749
合計		10,321,927	10,677,435	355,507	9,745,373	10,038,044	292,670

■金銭の信託の地価情報

該当する取引はありません。

■デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

経営諸指標

■ 利益率

項　　目	平成 29 年度	平成 30 年度	増　減
総資産経常利益率	0.23%	0.16%	△ 0.07%
資本経常利益率	4.36%	3.01%	△ 1.35%
総資産当期純利益率	0.16%	△ 0.01%	△ 0.17%
資本当期純利益率	3.04%	△ 0.09%	△ 3.13%

（注）1．総資産経常利益率＝経常利益÷総資産平均残高× 100　　2．資本経常利益率＝経常利益÷純資産勘定平均残高× 100
3．総資産当期純利益率＝当期剰余金÷総資産平均残高× 100　　4．資本当期純利益率＝当期剰余金÷純資産勘定平均残高× 100

■ 貯貸率・貯証率

項　　目		平成 29 年度	平成 30 年度	増　減
貯証率	期　末	5.3%	4.9%	△ 0.4%
	期中平残	5.3%	4.9%	△ 0.4%
貯貸率	期　末	22.9%	23.8%	△ 0.1%
	期中平残	23.2%	23.8%	0.6%

（注）1．貯証率（期末）＝有価証券残高÷貯金残高× 100　　2．貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高÷貯金平均残高× 100
3．貯貸率（期末）＝貸出金残高÷貯金残高× 100　　4．貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高÷貯金平均残高× 100

事業取扱高

■ 長期共済新契約高・長期共済保有高

（単位：千円）

種　　類		平成 29 年度		平成 30 年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合共済	終身共済	4,550,848	276,420,582	4,203,171	263,054,355
	定期生命共済	82,000	1,613,000	25,000	1,531,000
	養老生命共済	2,393,370	156,050,967	2,125,520	136,925,768
	こども共済	1,068,300	43,272,388	1,030,100	40,872,288
	医療共済	21,000	5,162,800	25,500	4,864,400
	がん共済	—	852,500	—	812,000
	定期医療共済	—	4,554,300	—	4,247,700
	介護共済	190,561	2,576,371	174,252	2,692,540
	年金共済	—	1,304,020	—	1,140,420
建物更生共済		108,584,460	490,654,405	97,486,360	485,076,229
合計		115,822,239	939,188,947	104,039,803	900,344,413

（注）金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

■ 医療系共済の入院共済金額保有高

（単位：千円）

種　　類	平成 29 年度		平成 30 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	5,577	136,641	5,631	137,163
がん共済	515	21,083	463	20,718
定期医療共済	—	6,764	—	6,322
合計	6,093	164,488	6,095	164,203

（注）金額は、入院共済金額を表示しています。

■ 介護共済の介護共済金額保有高

（単位：千円）

種類	平成29年度		平成30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	373,248	5,724,927	245,310	5,704,503
生活障害共済（一時金型）	—	—	612,000	612,000
生活障害共済（定位年金型）	—	—	84,420	84,420
合計	373,248	5,724,927	941,730	6,400,923

（注）金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金金額を表示しています。

■ 年金共済の年金保有高

（単位：千円）

種類	平成29年度		平成30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	178,988	3,377,382	216,194	3,356,845
年金開始後	—	1,682,821	—	1,634,910
合計	178,988	5,060,204	216,194	4,991,755

（注）金額は、年金金額（利率変動型年金にあっては、最低保障年金額）を表示しています。

■ 短期共済新契約高

（単位：千円）

種類	平成29年度		平成30年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	32,707,770	48,618	32,295,760	47,270
自動車共済		2,253,247		2,124,241
傷害共済	242,608,600	19,360	241,681,000	19,366
定額定期生命共済	44,000	229	42,000	211
賠償責任共済		1,186		1,411
自賠責共済		543,885		545,932
合計		2,866,528		2,738,435

（注）1．金額は、保障金額を表示しています。　2．自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

■ 購買品供給高

（単位：千円）

項目	平成29年度	平成30年度	増減
肥料	1,711,130	1,722,683	11,552
農薬	1,600,004	1,547,031	△52,973
飼料	913,745	859,914	△53,831
包装資材	308,223	302,529	△5,694
保温資材	109,199	131,148	21,946
種苗・種子	678,233	704,988	26,754
その他	212,701	214,315	11,955
生産資材計	5,533,239	5,482,610	△50,628
くらしの宅配便	5,886	4,205	△1,681
食品	75,676	12,807	△62,868
日用品	19,575	2,937	△16,638
衣料品	5,017	132	△4,885
耐久消費財	26,127	—	△26,127
その他	35,141	966	△34,174
生活資材計	167,424	21,049	△146,375
精米購買	209,137	194,955	△14,182
家畜購買	737,568	709,367	△28,200
合計	6,647,370	6,407,983	△239,387

■ 販売品取扱高

○ 受託販売品

（単位：千円）

項目	平成29年度	平成30年度	増減
委託共計米	9,376,374	8,006,145	△1,370,228
その他米	2,878,686	2,910,695	32,009
麦	159,976	191,889	31,913
雑穀・豆類	337,530	287,219	△50,310
米穀計	12,752,568	11,395,951	△1,356,616
野菜	1,569,720	1,752,255	182,535
果実	779,651	911,314	131,662
花き・花木	514,143	551,295	37,152
菌茸類	231,943	222,223	△9,719
その他園芸特産	107,594	105,255	△2,338
園芸特産計	3,203,052	3,542,344	339,291
生乳	1,282,280	1,256,252	△26,028
黒和子牛	2,196,345	2,141,851	△54,493
肉牛	1,360,859	1,351,407	△9,451
肉豚	2,036,313	1,878,480	△157,833
家畜	543,430	628,362	84,932
畜産物計	7,419,229	7,256,354	△162,874
合計	23,374,849	22,194,650	△1,180,199

○ 買取販売品

（単位：千円）

項目	平成29年度	平成30年度	増減
買取販売米	—	1,723,121	1,723,121
合計	—	1,723,121	1,723,121

■ その他の事業取扱高

（単位：千円）

項目	平成29年度	平成30年度	増減
保管事業	422,555	387,501	△35,054
加工事業	186,347	171,388	△14,959
利用事業	1,135,920	1,137,045	1,125
宅地等供給事業	15,898	52,909	37,010
産直事業	685,150	713,436	28,286
福祉事業	448,399	467,937	19,537
その他事業	46,744	41,812	△4,932
指導事業収入	269,536	305,148	35,614
合計	3,210,550	3,277,178	66,627

自己資本の充実の状況

1．自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、％）

項　目	30年度	29年度	29年度 経過措置による不算入額
コア資本にかかる基礎項目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	15,713,622	15,834,039	
うち、出資金及び資本準備金の額	10,416,536	10,526,462	
うち、再評価積立金の額	—	—	
うち、利益剰余金の額	5,447,749	5,544,870	
うち、外部流出予定額（△）	—	98,764	
うち、上記以外に該当するものの額	△150,663	△138,530	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	214,774	209,053	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	214,774	209,053	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
うち、回転出資金の額	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	472,683	559,403	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	16,401,080	16,602,496	
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	159,011	11,125	7,417
うち、のれんに係るものの額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	159,011	11,125	7,417
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
前払い年金費用の額	—	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関の対象普通出資等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	159,011	11,125	
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））＝（ハ）	16,242,068	16,591,371	
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	111,494,451	108,968,937	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に参入される額の合計額	△8,170,595	△8,218,458	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）		7,417	
うち、繰延税金資産		—	
うち、前払年金費用		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△9,961,027	△10,001,759	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	1,750,678	1,775,883	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	11,404,470	11,624,217	
信用リスク・アセット調整額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	122,898,921	120,593,154	
自己資本比率			
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	13.21%	13.75%	

2．自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

（単位：千円）

区　　分	平成30年度			平成29年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a'	所要自己資本額 b'＝a'×4%
現金	1,333,948	—	—	1,343,128	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,924,833	—	—	3,117,063	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	7,951,570	—	—	8,538,789	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	402,161	40,216	1,608	402,154	40,215	1,608
我が国の政府関係機関向け	1,126,629	112,662	4,506	1,227,319	122,731	4,909
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	184,438,934	36,887,787	1,475,511	182,969,116	36,593,823	1,463,752
法人等向け	4,982,098	3,591,117	143,644	4,113,863	3,083,481	123,339
中小企業等向け及び個人向け	24,762,135	18,571,603	742,864	21,951,211	16,463,410	658,536
抵当権付住宅ローン	751,226	262,929	10,517	958,572	335,500	13,420
不動産取得等事業向け	994,233	994,233	39,769	1,184,379	1,184,379	47,375
3か月以上延滞等	261,191	296,724	11,868	324,148	376,802	15,072
取立未済手形	23,157	4,631	185	22,301	4,460	178
信用保証協会等保証付	23,718,721	2,371,875	94,872	23,599,469	2,359,950	94,398
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	—	—	—	59,343	—	—
出資等	1,635,314	1,635,314	65,412	1,645,483	1,645,483	65,819
（うち出資等のエクスポージャー）	1,635,314	1,635,314	65,412	1,645,483	1,645,483	65,819
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
上記以外	35,300,299	56,392,504	2,255,700	35,044,149	56,551,577	2,262,206
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	5,946,720	14,866,800	594,672	6,155,654	15,389,137	615,565
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー）	8,114,750	20,286,875	811,475	8,182,630	20,456,575	818,263
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に係る５％基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	21,238,829	21,238,829	849,553	20,705,864	20,705,864	828,234
証券化	—	—	—	—	—	—
（うちＳＴＣ要件適用分）	—	—	—	—	—	—

区　　分	平成 30 年度			平成 29 年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b ＝ a × 4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a'	所要自己資本額 b' ＝ a' × 4%
（うち非ＳＴＣ適用分）	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
（うちルックスルー方式）	—	—	—	—	—	—
（うちマンデート方式）	—	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式 250%）	—	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式 400%）	—	—	—	—	—	—
（うちフォールバック方式）	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	289,606,458	121,161,600	4,846,464	286,500,495	118,761,815	4,750,472
CVA リスク相当額÷ 8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）	289,606,458	121,161,600	4,846,464	286,500,495	118,761,815	4,750,472
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額〈 基礎的手法 〉	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額　a'		所要自己資本額 b' ＝ a' × 4%	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額　a'		所要自己資本額 b' ＝ a' × 4%
		11,404,470	456,178		11,624,217	464,968
所要自己資本額計	リスク・アセット等（分母）計　a'		所要自己資本額 b' ＝ a' × 4%	リスク・アセット等（分母）計　a'		所要自己資本額 b' ＝ a' × 4%
		111,494,451	4,459,778		108,968,937	4,358,757

（注）1．「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

2．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3．「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが 150%になったエクスポージャーのことです。

4．「出資等」とは、出資等エクスポージャーが該当します。

5．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

6．「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。

7．「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

8．当 JA では、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\%\text{）の直近 3 年間の合計額}}{\text{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

３．信用リスクに関する事項

⑴　標準的手法に関する事項

当ＪＡでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付等は、次の通りです。

①　リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（R&I)
株式会社日本格付研究所（JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's)
S&P グローバル・レーティング（S&P)
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch)

(注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

②　リスク・ウエイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下の通りです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー及び３ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

区分		平成29年度				平成30年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3ヵ月以上延滞エクスポージャー
国内		287,422,772	59,929,405	13,522,081	647,232	290,490,805	63,181,336	12,866,871	583,978
国外		—	—	—	—	—	—	—	—
地域別　計		287,422,772	59,929,405	13,522,081	647,232	290,490,805	63,181,336	12,866,871	583,978
法人	農業	1,883,248	1,865,666	—	56,750	2,394,722	2,363,628	—	31,093
	林業	7,400	6,480	—	—	7,400	6,480	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	385,151	125,971	200,252	—	392,827	143,098	200,332	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	1,235,351	429,377	801,307	42,616	1,056,771	356,543	700,227	13,500
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,028,559	3,340	2,025,219	3,340	2,076,182	3,220	2,072,962	3,220
	運輸・通信業	398,935	—	398,935	—	1,101,908	—	1,101,908	—
	金融・保険業	198,259,586	2,516,405	5,272,257	—	199,449,419	2,516,291	5,061,447	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	3,107,710	2,018,638	501,511	—	3,182,343	1,999,691	602,270	51,364
	日本国政府・地方公共団体	10,835,484	6,512,888	4,322,596	—	9,150,142	6,022,420	3,127,722	—
	上記以外	1,446,478	448,178	—	—	1,096,258	98,658	—	—
個人		46,122,720	46,002,458	—	527,970	49,688,278	49,671,304	—	478,719
その他		21,712,144	—	—	16,554	20,894,550	—	—	6,081
業種別　計		287,422,772	59,929,405	13,522,081	647,232	290,490,805	63,181,336	12,866,871	583,978
1年以下		187,924,197	4,020,622	1,640,199		191,163,826	6,526,997	903,055	
1年超3年以下		7,741,024	5,156,342	2,584,682		6,858,981	3,669,793	3,189,188	
3年超5年以下		9,544,344	6,412,236	3,132,107		6,859,489	5,344,178	1,515,311	
5年超7年以下		5,608,189	4,607,405	1,000,784		5,111,974	3,706,727	1,405,246	
7年超10年以下		6,682,452	4,247,831	2,434,620		6,908,312	4,978,036	1,930,276	
10年超		35,677,909	32,948,221	2,729,687		40,366,511	36,442,718	3,923,793	
期限の定めのないもの		34,244,654	2,536,744	—		33,221,708	2,512,884	—	
残存期間別　計		287,422,772	59,929,405	13,522,081		290,490,805	63,181,336	12,866,871	

（注）1．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2．「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」には、コミットメントの融資可能残額も含めています。

3．「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4．「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

5．「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：千円）

区分	平成29年度					平成30年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	205,860	209,053	699	205,161	209,053	209,053	214,774	1,234	207,819	214,774
個別貸倒引当金	1,077,298	919,437	119,442	957,855	919,437	919,437	884,310	5,449	913,987	884,310

(4) 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高　（単位：千円）

区分		平成29年度			平成30年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	—	13,058,325	13,058,325	—	11,210,352	11,210,352
	リスク・ウエイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト10%	—	24,314,152	24,314,152	—	24,377,163	24,377,163
	リスク・ウエイト20%	176,824,414	6,265,867	183,090,281	181,924,498	2,837,218	184,761,716
	リスク・ウエイト35%	—	939,328	939,328	—	733,917	733,917
	リスク・ウエイト50%	1,902,582	337,665	2,240,248	2,302,564	302,661	2,605,226
	リスク・ウエイト75%	—	19,689,375	19,689,375	—	22,762,913	22,762,913
	リスク・ウエイト100%	2,147,707	29,612,026	31,759,733	2,451,494	29,877,067	32,328,562
	リスク・ウエイト150%	—	181,879	181,879	—	142,233	142,233
	リスク・ウエイト200%	—	8,182,630	8,182,630	—	8,114,750	8,114,750
	リスク・ウエイト250%	—	2,215,358	2,215,358	—	2,010,951	2,010,951
	その他	—	11,125	11,125	—	159,011	159,011
リスク・ウエイト1250%		—	—	—	—	—	—
計		180,874,704	104,807,734	285,682,438	186,678,557	102,528,241	289,206,799

（注）1．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2．「格付あり」には、エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には、格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

3．経過措置によってリスク・ウエイトと変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを参入したものについても集計の対象としています。

4．1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4．信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを

適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：千円）

区　　分	平成29年度		平成30年度	
	適格金融資産担保	保　証	適格金融資産担保	保　証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	300,072	—	300,035
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	7,680	—	—
中小企業向け及び個人向け	208,760	1,078,909	176,451	852,345
抵当権付住宅ローン	—	39,571	—	33,796
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
３ヵ月以上延滞等	—	3,331	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	144,458	2,395	146,423	1,761
合　　計	353,219	1,431,960	322,875	1,187,938

（注）1.「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2.「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150％になったエクスポージャーのことです。

3.「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

4.「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行等向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5.「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6．証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7．出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

(1) 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを「①子会社及び関連会社株式」、「②その他有価証券」、「③系統及び系統外出資」に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として株式を保有しています。これらの会社の経営については、毎期の決算書類の分析のほか、定期的に業績報告を受けるなど適切な業況把握に努めています。

②その他有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、企画管理部門が適切な執行がなされているかをチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員として総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については、時価評価を行った上で、取得価額との評価差額については「有価証券等評価差額金」として純資産の部に記載しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨を記載することとしています。

(2) 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 （単位：千円）

区　分	平成29年度		平成30年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上　場	22,396	22,396	4,635	4,635
非上場	418,950	418,950	418,950	418,950
合　計	441,346	441,346	423,585	423,585

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

(3) 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益（単位：千円）

平成29年度			平成30年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
2,270	—	—	1,538	4,560	—

(4) 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額

（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）（単位：千円）

平成29年度		平成30年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	826	—	160

⑸ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

（子会社・関連会社株式の評価損益等）（単位：千円）

平成 29 年度		平成 30 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
―	―	―	―

8．リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	平成 29 年度	平成 30 年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー		―
マンデート方式を適用するエクスポージャー		―
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー		―
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー		―
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー		―

9．金利リスクに関する事項

⑴ 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用等に係るリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続は以下の通りです。

①リスク管理の方針および手続の概要

・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲

当ＪＡでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク (IRRBB) については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

・リスク管理およびリスクの削減の方針

当ＪＡは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対する IRRBB の比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次で IRRBB を計測しています。

・ヘッジ等金利リスクの削減手法

当ＪＡは、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会) に規定する繰延ヘッジに依っています。

②金利リスクの算定手法の概要

当ＪＡでは、市場金利が上下に 2％変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。

・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく、長期間、金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去５年間の最低残高、②過去５年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残

高、③現残高の 50％相当額のうち最小の額を上限とし、0 ～ 5 年の期間に均等に振り分けて（平均残存 2.5 年）、リスク量を算定しています。

・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は 5 年です。

・流動性貯金への満期の割り当て方法 (コア貯金モデル等) およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

・複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

・スプレッドに関する前提 (計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

・内部モデルの使用等、⊿ＥＶＥおよび⊿ＮＩＩに重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明

内部モデルは使用しておりません。

・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

③⊿ＥＶＥおよび⊿ＮＩＩ以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

・金利ショックに関する説明

リスク資本配賦管理としてＶａＲで計測する市場リスク量を算定しています。

・金利リスク計測の前提およびその意味 (特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的　　開示の対象となる⊿ＥＶＥおよび⊿ＮＩＩと大きく異なる点

特段ありません。

(2)　金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1 ：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿ EVE		⊿ NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	1,710			
2	下方パラレルシフト	—			
3	スティープ化	1,664			
4	フラット化	—			
5	短期金利上昇	45			
6	短期金利低下	—			
7	最大値	1,710			
		ホ		へ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	16,242			